

株式会社
セブン銀行

発行：2023年1月
株式会社セブン銀行
企画部 コーポレート・コミュニケーション室
〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-1
丸の内センタービルディング
TEL 03-3211-3041

当社に関するお問合せ先

■ コンタクトセンター

- セブン銀行口座をお持ちのお客さま
0088-21-1189 (通話料無料) または 03-5610-7730 (有料)
- セブン銀行口座をお持ちでないお客さま
0120-77-1179 (通話料無料)

受付時間 9:00 ~ 18:00 /
月曜～土曜 (日曜・祝日および12/31～1/3を除く)
※カード紛失などの理由による口座の利用停止については、24時間受け付けています。

■ セブン銀行WEBサイトアドレス
<https://www.sevenbank.co.jp/>



【当社が契約している銀行法上の指定紛争解決機関】

一般社団法人全国銀行協会

連絡先 全国銀行協会相談室
電話番号 0570-017109 または 03-5252-3772
受付日 月～金曜日 (祝日及び銀行の休業日を除く)
受付時間 9:00 ~ 17:00

ユニバーサルデザイン(UD)の考え方にに基づき、より多くの人に見やすく読み間違えにくいデザインの文字を採用しています。



有害な廃液の出ない「水なし印刷」を採用しています。印刷物1部当たりの製造・流通・破棄に要するCO₂排出量2,798gを国内クレジットを用いてオフセットしています。



有害な有機溶剤を植物油などにおきかえ、その含有量を1%未満に抑えたインキを使用しています。



FSC® (森林管理協議会) が「環境保全・社会的な利益・経済の継続において責任ある管理をされている」と認めた森林の原材料及び管理原材料から作られた用紙を使用しています。



この印刷物は、リサイクルを阻害しない資材だけを使用しており、再び印刷用の紙へリサイクルできます。



この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。

一般社団法人日本印刷産業連合会の環境基準であるグリーンプリンティング認定を受けた印刷工場で製造しています。



2022 **中間** ディスクロージャー誌
2022年4月1日～2022年9月30日





お客様の 「あったらいいな」を超えて、 日常の未来を 生みだし続ける。

未来の芽は、いつもお客様の想いの中に生まれる。

「セブン・イレブンにATMがあったら」そんなお客様の想いが私たちを生んだ。
はじめに、お客様の想い。それが私たちの原点。

時代とともにお客様の想いの変化し、多様化しても、私たちの姿勢は「変わらない」。
そして、そのために私たちは「変わり続ける」。

「近くて便利」、「信頼と安心」を実現するユニークな銀行として、
人と社会を支え続ける新たな取組みへ。
そのうえで、一人ひとりの暮らしに寄り添い、金融サービスの枠を超え、
独創的な新しい価値づくりへの挑戦へ。

誰よりもお客様のいちばん近くで想いを、望みを共にすること。
テクノロジーと人の力で、常識を跳び超え、その実現に挑むこと。
そして、あらゆる人にもっと便利な、日常の未来を生みだし続けること。

私たちセブン銀行は、そのために存在します。

社是

1. 私たちは、お客様に信頼される誠実な企業でありたい。
2. 私たちは、株主、お取引先、地域社会に信頼される誠実な企業でありたい。
3. 私たちは、社員に信頼される誠実な企業でありたい。

経営理念

1. お客様のニーズに的確に応え、信頼される銀行を目指します。
2. 社員一人一人が、技術革新の成果をスピーディーに取り入れ、自己変革に取り組んでいきます。
3. 安全かつ効率的な決済インフラの提供を通じて、我が国の金融システムの安定と発展に貢献します。

倫理憲章

(項目のみ抜粋)

1. 銀行の公共性・社会的責任の自覚
2. お客様第一主義の実践と時代のニーズに合ったより高い利便性の提供
3. 誠実・公正な行動
4. 社会とのコミュニケーション
5. 人間性の尊重

目次

ごあいさつ	P3		
		財務情報	企業情報
経営成績	P5	会社概要	P39
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況	P6	営業所の名称及び所在地	P39
中間貸借対照表	P7	組織図	P40
中間損益計算書	P8	大株主の状況、株主構成	P40
中間株主資本等変動計算書	P9	開示項目一覧	P41
中間連結貸借対照表	P11		
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P12		
中間連結株主資本等変動計算書	P13		
中間連結キャッシュ・フロー計算書	P14		
その他の財務等情報	P19		

*会計監査人の監査について
金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、
有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

発行にあたって	主な報告内容	2022年度上期の事業活動と今後の取組みおよび2022年度中間決算発表項目を中心に記載しています。
	報告対象期間	原則2022年4月1日～2022年9月30日
	報告対象分野	当社の事業・サービス、社会的責任(CSR)、財務関連情報について開示・報告しています。 ※本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー(情報開示)資料です。くわしい開示項目は41ページをご覧ください。
	発行日	今回の発行(中間ディスクロージャー誌2022) 2023年1月 次回の発行(統合報告書ディスクロージャー誌2023) 2023年7月(予定)

株主の皆さまには平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を機にした生活様式の変化や、デジタル技術進展に伴う急速なキャッシュレス化の普及等、当社を取り巻く事業環境は、過去に例をみないほど、急速に、そして劇的に変化しています。

このように時代が大きな転換期にある中、セブン銀行は、昨年、創業20周年の節目を迎え、“お客さまの「あったらいいな」を超えて、日常の未来を生みだし続ける。”という「パーパス（存在意義）」を策定しました。このパーパスの言葉に体现されているように、「近くて便利」、「信頼と安心」を実現するユニークな銀行としてお客さま一人ひとりの暮らしに寄り添い続けてきた私たちセブン銀行は、これまで以上に社会構造の変化、お客さまのニーズの多様化を敏感に捉え、技術革新の成果をスピーディーに取り入れた柔軟な経営を追求してまいります。

代表取締役社長 松橋 正明



「法人事業」では、連結子会社の株式会社バンク・ビジネスファクトリーと株式会社ACSiON（アクシオン）にて、これまでセブン銀行が培ってきた銀行事務やセキュリティに関するノウハウ・プロダクツを活用し、厳格化する金融機関のマナー・ローンダリング対策サービスを提供し、日本の金融インフラの安定と強化に貢献しております。

日本国内でのATM運営ノウハウを活かした「海外事業」も成長戦略の柱の一つです。現在セブン銀行グループでは、海外3か国に1万4千台以上のATMを展開しています。そのうち、米国では、連結子会社のFCTI, Inc.が米国セブン・イレブン店舗にATMを設置し、広範なATMネットワークを構築しています。また、成長著しい東南アジア地域での取組みも強化しており、インドネシアでは連結子会社PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONAL (ATMi) が、AIも活用した積極的なATM設置を推し進め、ATM台数は前年同期比で2倍以上まで拡大しました。フィリピンでは2021年2月に事業を開始した連結子会社Pito AxM Platform, Inc. (PAPI) が、ATM設置台数および利用件数を着実に増加させております。

このような取組みの結果、当中間期の連結業績は、経常収益738億円、経常利益145億円となりました。

セブン銀行では、「第二の成長」を目指し、2025年度を最終年度とした中期経営計画を推進しておりますが、今後は、デジタル技術やデータの利活用を積極的に推進することで、芽吹きつつある取組みをスピーディーにスケールさせてまいります。

注) 各種実績の数値は2022年9月末時点のものです。

金融の枠を超えた幅広いニーズに対応できる「社会インフラ」の提供を目指して

第二の成長に向けてスタートした中期経営計画も2年目を迎えました。成長戦略として掲げた、「現金プラットフォームからサービスプラットフォームへの進化」と「成長領域の拡大（事業の多角化）」は着実に進捗しています。

本業である「ATMプラットフォーム事業」では、人流回帰による現金の入出金の増加に加え、気軽にATMで現金チャージができることで皆さまにご好評をいただいている、QRコード決済や地域通貨へのチャージが飛躍的に増加したことにより、おかげさまで上期累計のATM利用件数は、過去最高となる約4.8億件となりました。

今や安心・便利な「社会インフラ」として定着したセブン銀行ATMは、現金の入出金にとられない、新たなサービス・プラットフォームとしての進化を目指し、第4世代となる「新型ATM」への入替を2019年9月より進めており、2022年9月末現在で、1万2千台以上が「新型ATM」となりました。

この「新型ATM」には、高性能カメラが搭載され

ており、この機能を活用した本人確認サービスの実証実験は、2021年9月から現在まで金融・非金融合わせ9社が参画しています。

また、2022年10月からは、日本のコンビニATM初となる、口座開設・解約の手続きをATM上で受け付けるサービスを、セブン銀行口座を対象に開始いたしました。

また、連結子会社の株式会社セブン・ペイメントサービスでは、銀行口座を介することなく、企業から個人への送金をATMで受取ることができるサービス「ATM受取」を提供しております。イベントの中止に伴う返金や前払いの報酬、キャッシュバック・キャンペーン等、利用用途は拡大しており、2022年からは試験的に自治体からの給付金・助成金の受取りにもご活用いただいております。

セブン銀行は、今後も、「ATMが、あらゆる手続き・認証の窓口となる」、「ATM+」の世界を拡大させ、「誰一人取り残されない」デジタル社会の実現に向けて前進してまいります。

「リテール事業」では、セブン&アイグループとの更なる連携強化と、デジタル技術を最大限に活用したユニークな金融商品・サービスの拡充を進めてまいります。2022年11月には、「お買い物」感覚で誰でも気軽に投資を始められる「お買い物投資コレカブ」のサービスを開始いたしました。また必要な時に簡単な手続きでお申込みいただける「個人向けローンサービス」は、残高が300億円を突破するなど、大変ご好評いただいております。これからもお客さまが求める利便性の高いサービスと新しい体験価値を提供してまいります。

株主の皆さまからのご支援にお応えして

当社では従来より、安定的な配当を株主の皆さまへの利益還元の基本方針としております。当中間期では期初の計画通り、1株当たり5.5円の配当を実施いたしました。

今後も持続的成長を図るため、強固な財務基盤を

維持しながら、将来に向けて継続的な成長投資の実行と安定的な株主還元を両立させることを目指してまいります。

今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

*会計監査人の監査について

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

経営成績

(2022年度中間期) 単位未満は切捨てて表示しております。

(1) 経営成績に関する定性的情報

当期間の経営成績

2022年度中間期におけるわが国の景気は、新型コロナウイルス感染症拡大の第7波が到来しましたが、まん延防止等重点措置等の行動制限がなかったことから、個人消費を中心に持ち直しの動きが続きました。しかし、ウクライナ情勢等に加え、急激な円安の進行から原材料価格等の高騰による物価上昇の家計への影響や供給面での制約に注意が必要な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、お客さま、お取引先さま、従業員の安全確保を最優先に、「安心・安全」なATMサービス等を提供し続ける社会インフラとしての使命を果たすことに努めてまいりました。人流回帰による資金需要が引続き堅調であったことに伴うATM総利用件数増加に加え、海外子会社の為替影響を主因に増収となったものの、継続的な成長投資等に伴う費用増加により、当中間期の当社連結業績は、経常収益73,856百万円、経常利益14,536百万円、親会社株主に帰属する中間純利益9,764百万円となりました。

なお、セブン銀行単体では、経常収益58,638百万円、経常利益15,239百万円、中間純利益10,016百万円となりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

①国内事業セグメント

当中間期は、預貯金融機関の取引件数の増加に加え、引続き当社ATMを利用した各種キャッシュレス決済への現金でのチャージ取引件数が順調に増加したことにより、ATM総利用件数は前年同期を上回る水準で推移いたしました。

2022年9月末現在のATM設置台数は26,525台(2021年9月末比2.2%増)、当中間期のATM1日1台当たり平均利用件数は99.7件(前年同期比4.7%増)、ATM総利用件数は479百万件(同7.1%増)となりました。なお、2022年9月末現在の提携金融機関等は632社(注)、第4世代ATMの設置台数は12,496台(2021年9月末比51.7%増)となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響に加え、円安の進行及びそれに伴う原材料価格の動向等により、依然として先行き不透明な事業環境が予想されますが、ATMの社会的価値を現金プラットフォームからサービスプラットフォームへと進化させ、社会の変化・お客さまニーズの変化に柔軟に対応したATMプラットフォーム戦略を今後も推進してまいります。

(注) JAバンク及びJFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしております。

2022年9月末現在、個人のお客さまの預金口座数は2,621千口座(2021年9月末比7.3%増)と順調に増加し、個人向け預金残高は5,632億円(同4.8%増)となりました。なお、個人向けローンサービスの残高は、2022年8月に300億円を突破し、2022年9月末現在で310億円(同20.0%増)となりました。

また、「セブン銀行後払いサービス」の当中間期における取扱高は215億円となりました。

当社は社会の変化に伴い顕在化・深刻化する社会課題解決への貢献をビジネス機会と捉え、これまで培ったノウハウに加え、外部企業とも連携し、さまざまなお客さまのニーズに応じた新たな金融サービスを提供することを目指してまいります。

②海外事業セグメント

米国における当社連結子会社のFCTI, Inc.は、前中間期が米国政府による給付金支給等の景気刺激策によるATM利用件数の押上効果があった影響もあり、前年同期を下回るATM利用件数となりました。米国セブン・イレブン店舗以外に設置している低採算ATMの整理は2022年2月に完了いたしました。2022年6月末時点では、米国セブン・イレブン店舗内設置ATMのみであり、ATM設置台数は8,692台(2021年6月末比3.4%減)となりました。

また、FCTI, Inc.の当中間期の業績は、前年より実施している米国セブン・イレブン店舗以外に設置している低採算ATMの整理による費用削減があったものの、政策金利の上昇に伴う資金調達費用の上昇等により経常収益92.1百万米ドル(前年同期比13.7%減)、経常利益1.1百万米ドル(同91.4%減)、中間純利益0.9百万米ドル(同92.9%減)となりました。

インドネシアにおける当社連結子会社PT.ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONALは、コロナ禍においても堅調に事業を推進し、2022年6月末時点のATM設置台数は4,051台(2021年6月末比189.5%増)と大幅に増加しております。

また、フィリピンにおける当社連結子会社Pito AxM Platform, Inc.は、フィリピン国内のセブン・イレブン店舗へのATM設置は堅調に推移し、2022年6月末時点のATM設置台数は1,813台(2021年6月末比395.3%増)となっております。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

当社は中小企業を含む法人向けの融資業務を行っていないことから、記載すべき事項はありません。

(2) 財政状態に関する定性的情報(連結)

資産

総資産は、1,354,082百万円となりました。このうちATM運営のために必要な現金預け金が988,701百万円と過半を占めております。その他、主に為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保等として必要な有価証券が101,949百万円、提携金融機関との一時的な立替金であるATM仮払金が98,447百万円となっております。

負債

負債は、1,102,914百万円となりました。このうち主なものは預金であり、その残高(譲渡性預金を除く)は835,446百万円となっております。なお、個人向け普通預金残高は437,130百万円、定期預金残高は126,107百万円となっております。

純資産

純資産は、251,168百万円となりました。このうち利益剰余金は179,827百万円となっております。

(3) 業績予想に関する定性的情報

2022年度中間期決算発表時点では2022年5月6日発表の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変更がある場合には、適切に開示してまいります。

中間貸借対照表

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期 (2021年9月30日)	2022年度中間期 (2022年9月30日)
資産の部		
1 現金預け金	918,811	963,283
コールローン	—	40,000
2 有価証券	89,361	123,125
貸出金	25,792	31,544
外国為替	0	0
未収収益	7,900	8,980
3 ATM仮払金	84,157	97,029
その他資産	6,105	13,073
その他の資産	6,105	13,073
有形固定資産	19,119	22,911
無形固定資産	31,949	32,018
前払年金費用	463	638
繰延税金資産	776	902
支払承諾見返	1,937	5,068
貸倒引当金	△282	△1,060
資産の部合計	1,186,092	1,337,515

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期 (2021年9月30日)	2022年度中間期 (2022年9月30日)
負債の部		
4 預金	774,531	838,527
譲渡性預金	1,260	1,040
コールマネー	—	70,000
5 社債	105,000	105,000
6 ATM仮受金	47,388	53,155
その他負債	19,685	23,035
未払法人税等	4,872	5,312
資産除去債務	346	403
その他の負債	14,466	17,319
賞与引当金	388	397
株式給付引当金	690	557
支払承諾	1,937	5,068
負債の部合計	950,883	1,096,782
純資産の部		
資本金	30,724	30,724
資本剰余金	30,724	30,724
資本準備金	30,724	30,724
利益剰余金	174,471	179,572
利益準備金	0	0
その他利益剰余金	174,471	179,572
繰越利益剰余金	174,471	179,572
自己株式	△1,076	△902
株主資本合計	234,843	240,119
その他有価証券評価差額金	365	614
評価・換算差額等合計	365	614
純資産の部合計	235,209	240,733
負債及び純資産の部合計	1,186,092	1,337,515

1 現金預け金

ATMに入っている現金及び日本銀行等に預けているお金。

2 有価証券

主に為替決済の担保のために日本銀行等に預けている債券等。

3 ATM仮払金

提携先の銀行をはじめとした金融機関のお客さまが、当社のATMで出金した際、翌営業日の当該金融機関との決済までのあいだ、一時的にお支払いするお金。

4 預金

個人預金（普通預金、定期預金）と法人預金（提携金融機関とのATM仮払金・ATM仮受金の決済や売上入金等で利用）等の合計。

5 社債

ATM運営に必要な現金の安定的な調達及び金利上昇リスクに備えるための社債。

6 ATM仮受金

提携先の銀行をはじめとした金融機関のお客さまが、当社のATMで入金した際、翌営業日の当該金融機関との決済までのあいだ、一時的にお預かりするお金。

中間損益計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	2022年度中間期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
7 経常収益	54,652	58,638
資金運用収益	1,944	2,282
(うち貸出金利息)	1,883	2,209
(うち有価証券利息配当金)	15	22
役員取引等収益	52,042	56,151
7 (うちATM受入手数料)	48,217	51,292
その他業務収益	152	108
その他経常収益	512	95
経常費用	39,925	43,398
資金調達費用	257	243
(うち預金利息)	25	17
役員取引等費用	10,509	11,034
8 (うちATM設置支払手数料)	8,215	8,530
9 (うちATM支払手数料)	341	498
営業経費	29,033	30,959
その他経常費用	124	1,160
経常利益	14,726	15,239
特別損失	191	451
固定資産処分損	191	113
関係会社株式評価損	—	337
税引前中間純利益	14,534	14,788
法人税、住民税及び事業税	4,440	4,839
法人税等調整額	15	△66
法人税等合計	4,456	4,772
中間純利益	10,078	10,016

7 経常収益・ATM受入手数料

提携金融機関等のお客さまが、当社ATMを利用された際に、当該金融機関等からいただくのがATM受入手数料で、経常収益の約90%を占める。

8 ATM設置支払手数料

ATM設置に伴い株式会社セブン・イレブン・ジャパンや株式会社イトーヨーカ堂等に支払う手数料。

9 ATM支払手数料

ATMへの装填現金準備を委託している副幹事行への手数料等。

中間株主資本等変動計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

2021年度中間期(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期末残高	30,724	30,724	30,724	0	170,879	170,879	△1,081	231,246
当中間期変動額								
剰余金の配当					△6,486	△6,486		△6,486
中間純利益					10,078	10,078		10,078
自己株式の取得								—
自己株式の処分							4	4
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	3,592	3,592	4	3,596
当中間期末残高	30,724	30,724	30,724	0	174,471	174,471	△1,076	234,843

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期末残高	440	440	231,687
当中間期変動額			
剰余金の配当			△6,486
中間純利益			10,078
自己株式の取得			—
自己株式の処分			4
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△74	△74	△74
当中間期変動額合計	△74	△74	3,522
当中間期末残高	365	365	235,209

2022年度中間期(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期末残高	30,724	30,724	30,724	0	176,042	176,042	△1,173	236,318
当中間期変動額								
剰余金の配当					△6,486	△6,486		△6,486
中間純利益					10,016	10,016		10,016
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分							270	270
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	3,529	3,529	270	3,800
当中間期末残高	30,724	30,724	30,724	0	179,572	179,572	△902	240,119

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期末残高	606	606	236,925
当中間期変動額			
剰余金の配当			△6,486
中間純利益			10,016
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			270
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	7	7	7
当中間期変動額合計	7	7	3,808
当中間期末残高	614	614	240,733

注記事項(2022年度中間期)

●重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産
有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物： 6年～18年
ATM： 5年
その他： 2年～20年
(2)無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
[銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針](日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号「2022年4月14日」)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に営業関連部署から独立したリスク統括部が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて貸倒引当金の算定を行っております。なお、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
(3)退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。なお、当中間会計期間末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(4)株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役株式交付規程及び執行役員株式交付規程並びに従業員株式交付規程に基づく取締役(非業務執行取締役及び海外居住者を除く。)及び執行役員(海外居住者を除く。)並びに一部従業員(海外居住者を除く。)への当社株式の給付に備えるため、当中間会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 収益の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。
・ATMプラットフォーム事業を中心とする銀行業
主に提携金融機関等の利用者が、当社ATMを利用した際に預金残高等から入出金した現金を受け入れ又は引渡しを行う等のサービスを提供しております。これらのATMサービス等の提供から收受するサービス手数料収入に関して、提携金融機関等の利用者が当社のATMサービス等を利用した時点において収益を認識しており、取引の対価は概ね履行義務を充足した月の翌月中には受領しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

●会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)
[時価の算定に関する会計基準の適用指針](企業会計基準適用指針第31号「2021年6月17日。以下[時価算定会計基準適用指針]という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

●追加情報

(取締役及び執行役員並びに一部従業員に対する業績連動型株式報酬制度)
当社は、当社の取締役(非業務執行取締役及び海外居住者を除く。)及び執行役員(海外居住者を除く。)並びに一部従業員(海外居住者を除く。)に対して、業績連動型株式報酬制度を導入しております。概要は、「中間連結財務諸表 注記事項 追加情報」に記載のとおりであります。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)
前事業年度の「財務諸表 注記事項 追加情報」に記載した新型コロナウイルス感染症の影響や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

●中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	22,326百万円
----	-----------

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。
なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	57百万円
危険債権額	一百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	一百万円
合計額	57百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 担保に供している資産は次のとおりであります。
為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	88,162百万円
------	-----------

また、その他の資産には保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	2,133百万円
中央清算機関差入証拠金	1,700百万円

4. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	26,646百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	26,646百万円

5. 当社連結子会社であるPT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONALの金融機関からの借入債務に対し保証を行っておりますが、その金額は次のとおりであります。

	5,068百万円
--	----------

●中間損益計算書関係

1. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	3,148百万円
無形固定資産	5,058百万円

2. 関係会社株式評価損

関係会社株式評価損337百万円は、当社連結子会社である株式会社ゼブン・グローバルレミットの株式に係る評価損であります。

●有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。
また、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

子会社株式	20,326百万円
関連会社株式	2,000百万円

●収益認識関係

[顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報]については、「中間連結財務諸表 注記事項 収益認識関係」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

中間連結貸借対照表

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

科目	(単位：百万円)	
	2021年度中間期 (2021年9月30日)	2022年度中間期 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	934,420	988,701
コールローン	—	40,000
有価証券	72,902	101,949
貸出金	25,864	31,046
外国為替	0	0
ATM仮払金	84,616	98,447
その他資産	16,885	25,844
有形固定資産	21,971	30,280
無形固定資産	34,451	34,142
退職給付に係る資産	973	1,099
繰延税金資産	722	3,596
貸倒引当金	△77	△1,025
資産の部合計	1,192,730	1,354,082

科目	(単位：百万円)	
	2021年度中間期 (2021年9月30日)	2022年度中間期 (2022年9月30日)
負債の部		
預金	772,368	835,446
譲渡性預金	1,260	1,040
コールマネー	—	70,000
借入金	1,532	7,105
社債	105,000	105,000
ATM仮受金	47,388	53,155
その他負債	23,896	29,962
賞与引当金	600	627
退職給付に係る負債	6	14
株式給付引当金	690	557
繰延税金負債	71	3
負債の部合計	952,813	1,102,914
純資産の部		
資本金	30,724	30,724
資本剰余金	30,712	30,764
利益剰余金	173,105	179,827
自己株式	△1,076	△902
株主資本合計	233,465	240,414
その他有価証券評価差額金	365	614
為替換算調整勘定	4,143	8,176
退職給付に係る調整累計額	337	294
その他の包括利益累計額合計	4,847	9,085
非支配株主持分	1,603	1,668
純資産の部合計	239,916	251,168
負債及び純資産の部合計	1,192,730	1,354,082

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

科目	(単位：百万円)	
	2021年度中間期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	2022年度中間期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	67,425	73,856
資金運用収益	1,956	2,305
（うち貸出金利息）	1,887	2,216
（うち有価証券利息配当金）	15	22
役員取引等収益	64,704	71,058
（うちATM受入手数料）	60,372	65,248
その他業務収益	164	356
その他経常収益	600	135
経常費用	52,345	59,319
資金調達費用	291	362
（うち預金利息）	25	17
役員取引等費用	17,807	19,502
（うちATM設置支払手数料）	14,147	14,802
（うちATM支払手数料）	1,180	1,612
営業経費	33,670	37,999
その他経常費用	576	1,455
経常利益	15,079	14,536
特別利益	423	6
固定資産処分益	7	6
持分変動利益	415	—
特別損失	195	138
固定資産処分損	195	138
税金等調整前中間純利益	15,307	14,403
法人税、住民税及び事業税	4,475	4,874
法人税等調整額	11	△187
法人税等合計	4,487	4,687
中間純利益	10,820	9,716
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△77	△48
親会社株主に帰属する中間純利益	10,897	9,764

中間連結包括利益計算書

科目	(単位：百万円)	
	2021年度中間期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	2022年度中間期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益	10,820	9,716
その他の包括利益	662	3,553
その他有価証券評価差額金	△74	7
為替換算調整勘定	759	3,572
退職給付に係る調整額	△21	△25
中間包括利益	11,482	13,270
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,537	13,208
非支配株主に係る中間包括利益	△54	61

中間連結株主資本等変動計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

2021年度中間期(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期末残高	30,724	30,724	168,694	△1,081	229,061
当中間期変動額					
剰余金の配当			△6,486		△6,486
親会社株主に帰属する中間純利益			10,897		10,897
自己株式の取得					—
自己株式の処分				4	4
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		△12			△12
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△12	4,411	4	4,403
当中間期末残高	30,724	30,712	173,105	△1,076	233,465

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期末残高	440	3,407	359	4,207	1,407	234,676
当中間期変動額						
剰余金の配当						△6,486
親会社株主に帰属する中間純利益						10,897
自己株式の取得						—
自己株式の処分						4
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減						△12
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△74	736	△21	640	196	836
当中間期変動額合計	△74	736	△21	640	196	5,240
当中間期末残高	365	4,143	337	4,847	1,603	239,916

2022年度中間期(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期末残高	30,724	30,764	176,549	△1,173	236,864
当中間期変動額					
剰余金の配当			△6,486		△6,486
親会社株主に帰属する中間純利益			9,764		9,764
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				270	270
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	3,278	270	3,549
当中間期末残高	30,724	30,764	179,827	△902	240,414

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期末残高	606	4,714	320	5,641	1,606	244,113
当中間期変動額						
剰余金の配当						△6,486
親会社株主に帰属する中間純利益						9,764
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						270
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	7	3,462	△25	3,443	61	3,505
当中間期変動額合計	7	3,462	△25	3,443	61	7,054
当中間期末残高	614	8,176	294	9,085	1,668	251,168

中間連結キャッシュ・フロー計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科目	2021年度中間期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	2022年度中間期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	15,307	14,403
減価償却費	7,858	9,341
持分法による投資損益(△は益)	545	294
貸倒引当金の増減(△)	△10	521
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18	△181
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△95	△85
株式給付引当金の増減額(△は減少)	56	△216
資金運用収益	△1,956	△2,305
資金調達費用	291	362
有価証券関係損益(△)	—	407
固定資産処分損益(△は益)	187	132
持分変動損益(△は益)	△415	—
貸出金の純増(△)減	△1,535	△2,990
預金の純増減(△)	△10,290	45,508
譲渡性預金の純増減(△)	510	290
借入金の純増減(△)	906	4,600
コールローン等の純増(△)減	—	△40,000
コールマネー等の純増減(△)	—	70,000
ATM未決済資金の純増(△)減	△574	△9,920
資金運用による収入	2,024	2,390
資金調達による支出	△286	△362
その他	825	△946
小計	13,330	91,244
法人税等の支払額	△3,848	△3,870
法人税等の還付額	22	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,504	87,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,389	△31,379
有価証券の償還による収入	6,592	18,400
有形固定資産の取得による支出	△6,309	△8,379
有形固定資産の売却による収入	7	6
無形固定資産の取得による支出	△6,262	△5,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,361	△26,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	238	—
配当金の支払額	△6,484	△6,487
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,245	△6,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	576	2,896
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,525	57,297
現金及び現金同等物の期首残高	937,945	931,404
現金及び現金同等物の中間期末残高	934,420	988,701

注記事項(2022年度中間期)

●中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- 連結子会社 8社
会社名 FCTI, Inc.
PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONAL
株式会社バンク・ビジネスファクトリー
株式会社セブン・ペイメントサービス
Pito AxM Platform, Inc.
株式会社セブン・グローバルレミット
株式会社ACSION
株式会社Credd Finance

- 非連結子会社
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- 持分法適用の関連会社 4社
会社名
株式会社セブン・ペイ
TORANOTEC株式会社
TORANOTEC 投信投資顧問株式会社
株式会社メタマップスペイメント
- 持分法非適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- 持分法非適用の関連会社
該当事項はありません。
- 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項
持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
6月末日 3社
9月末日 5社
- 中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産
当社の有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物： 6年～18年
A T M： 5年
その他： 2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定額法により償却しております。
- ② 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- ③ 貸倒引当金の計上基準
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する正常先償権及び要注意先償権に相当する償権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先償権に相当する償権については、償権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先償権及び実質破綻先償権に相当する償権については、償権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての償権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に営業関連部署から独立したリスク統括部が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて貸倒引当金の算定を行っております。なお、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般償権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念償権等特定の償権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- ④ 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(5) 株式給付引当金の計上基準
株式給付引当金は、取締役株式交付規程及び執行役員株式交付規程並びに従業員株式交付規程に基づく当社の取締役(非業務執行取締役及び海外居住者を除く。)及び執行役員(海外居住者を除く。)並びに一部従業員(海外居住者を除く。)への当社株式の給付に備えるため、当中間連結会計期末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

(7) 重要な収益の計上基準
当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。
・ATMプラットフォーム事業を中心とする銀行業
主に提携金融機関等の利用者が、当社ATMを利用した際に預金残高等から入出金した現金を受け入れ又は引渡しを行う等のサービスを提供しております。これらのATMサービス等の提供から收受するサービス手数料収入に関して、提携金融機関等の利用者が当社のATMサービス等を利用した時点において収益を認識しており、取引の対価は概ね履行義務を充足した月の翌月中には受領しております。
(8) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当社の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、当該子会社の中間決算日等の為替相場により換算しております。
(9) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
(10) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

●会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

●追加情報

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社の取締役(非業務執行取締役及び海外居住者を除く。以下同じ。)に対して、中長期的に継続した業績向上への貢献意欲をより一層高めることを目的に、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。
当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要
本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める取締役株式交付規程に従って、当社株式等が信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時とします。
(2) 信託に残存する当社の株式
本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末332百万円、1,071千株であります。

(執行役員、一部従業員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社の執行役員(海外居住者を除く。以下同じ。)、一部従業員(海外居住者を除く。以下同じ。)に対して、中長期的に継続した業績向上への貢献意欲をより一層高めることを目的に、株式付与ESOP信託による業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しております。

(1) 取引の概要
本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、執行役員、一部従業員に対して、当社が定める執行役員株式交付規程、従業員株式交付規程に従って、当社株式等が信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、執行役員、一部従業員が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として執行役員の退任時、一部従業員の退職時とします。
(2) 信託に残存する当社の株式
本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末569百万円、2,033千株であります。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)
前連結会計年度の「連結財務諸表」の「注記事項(追加情報)」に記載した新型コロナウイルス感染症の影響や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

●中間連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	1,130百万円
----	----------

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく償権は次のとおりであります。

なお、償権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私債(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生償権及びこれらに準ずる償権額	77百万円
危険償権額	3百万円
三月以上延滞償権額	0百万円
貸出条件緩和償権額	一百万円
合計額	81百万円

破産更生償権及びこれらに準ずる償権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する償権及びこれらに準ずる償権であります。
危険償権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った償権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い償権で破産更生償権及びこれらに準ずる償権に該当しないものであります。
三月以上延滞償権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生償権及びこれらに準ずる償権並びに危険償権に該当しないものであります。
貸出条件緩和償権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、償権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生償権及びこれらに準ずる償権、危険償権並びに三月以上延滞償権に該当しないものであります。
なお、上記償権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券	88,162百万円
------	-----------

また、その他資産には保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	2,469百万円
中央清算機関差入証拠金	1,700百万円

4. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	26,646百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	26,646百万円

5. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	56,204百万円
---------	-----------

●中間連結損益計算書関係

1. 顧客との契約から生じる収益
経常収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しております。顧客との契約から生じる収益の金額は、「セグメント情報等」に記載のとおりであります。

2. 営業経費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給与・手当	4,559百万円
退職給付費用	132百万円
減価償却費	9,341百万円
業務委託費	11,920百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

持分法による投資損失	294百万円
------------	--------

●中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	2022年度 期首株式数	2022年度中間 増加株式数	2022年度中間 減少株式数	2022年度中間 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,179,308	—	—	1,179,308	
合計	1,179,308	—	—	1,179,308	
自己株式					
普通株式	3,982	0	877	3,104	(注)1,2,3
合計	3,982	0	877	3,104	

(注) 1. 自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。
2. 自己株式の減少877千株は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式の交付によるものであります。
3. 2022年度期首及び2022年度中間期末の自己株式数には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式がそれぞれ3,981千株、3,104千株含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 2022年度中間期中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年 5月20日 取締役会	普通株式	6,486	5.50	2022年 3月31日	2022年 6月1日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金21百万円が含まれております。

(2) 基準日が2022年度中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が2022年度中間期の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2022年 11月4日 取締役会	普通株式	6,486	利益 剰余金	5.50	2022年 9月30日	2022年 12月1日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金17百万円が含まれております。

●中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	988,701百万円
現金及び現金同等物	988,701百万円

●リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未經週リース料

1年内	520百万円
1年超	308百万円
合計	829百万円

●金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1参照)。また、現金預け金、コールローン、コールマネー、ATM仮払金、ATM仮受金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	時価		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
その他有価証券	94,955	94,955	—
(2) 貸出金	31,046		
貸倒引当金(*1)	△25		
	31,021	31,021	0
(3) その他資産(*2)	4,228		
貸倒引当金(*1)(*2)	△862		
	3,365	3,365	—
資産計	129,343	129,343	0
(1) 預金	835,446	835,499	53
(2) 譲渡性預金	1,040	1,040	—
(3) 借入金	7,105	7,105	—
(4) 社債	105,000	105,132	132
負債計	948,591	948,777	185

(*1) 貸出金、その他資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産のうち、時価開示の対象となるものを表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

非上場株式(*1)(*2)	2,874百万円
関連会社株式(*1)	1,130百万円
組合出資金(*3)	2,988百万円

(*1) 非上場株式、関連会社株式については、「金融商品の時価等に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について407百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価	観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
レベル2の時価	観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価	観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
地方債	—	35,383	—	35,383
社債	—	58,954	—	58,954
株式	617	—	—	617
資産計	617	94,338	—	94,955

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	—	30,959	62	31,021
その他資産	—	3,365	—	3,365
資産計	—	34,325	62	34,387
預金	—	835,499	—	835,499
譲渡性預金	—	1,040	—	1,040
借入金	—	7,105	—	7,105
社債	—	105,132	—	105,132
負債計	—	948,777	—	948,777

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、上場株式がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しており、地方債、社債がこれに含まれます。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

その他資産

未決済期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。また、変動金利によるものはありません。

社債

当社の発行する社債は、日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値から提示された金額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

●資産除去債務関係

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	696百万円
時の経過による調整額	2百万円
資産除去債務の履行による減少額	△15百万円
その他増減額(△は減少)	53百万円
期末残高	737百万円

●収益認識関係

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社及び連結子会社はATMプラットフォーム事業を中心とする銀行業等を展開しております。主に提携金融機関等の利用者が、当社ATMを利用した際に預金残高等から入出金した現金を受け入れ又は引渡しを行う等のサービスを提供しており、これらのATMサービス等の提供によりサービス手数料収入を収受しております。取引価格は提携金融機関等との契約に基づいて、主にATM利用件数と1件当たり手数料価格を乗じて算定しており、提携金融機関等の利用者がATMサービス等を利用した時点で収益を認識しております。なお、これらの取引に係る対価は概ね履行義務を充足した月の翌月中には受領しております。

●1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	円	212.12
(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を1株当たり純資産額の算定上、中間期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。控除した当該自己株式の株式数は当中間連結会計期間3,104千株であります。		
純資産の部の合計額	百万円	251,168
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,668
(うち非支配株主持分)	百万円	1,668
普通株式にかかる中間期末の純資産額	百万円	249,500
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	1,176,203

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益	円	8.30
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	9,764
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	9,764
普通株式の期中平均株式数	千株	1,175,701

(注) 1. 当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は当中間連結会計期間3,606千株であります。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

当社グループは、国内で事業活動を行う「国内事業セグメント」、及び海外で事業活動を行う「海外事業セグメント」の2つを報告セグメントとしております。「国内事業セグメント」では、日本国内においてATMプラットフォーム事業を中心とする銀行業等を展開しており、「海外事業セグメント」では、米国、インドネシア、フィリピンでATMサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

2021年度中間期(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	国内事業	海外事業	計		
経常収益					
ATM受入手数料	48,344	12,027	60,372	—	60,372
その他	4,295	37	4,332	—	4,332
顧客との契約から生じる経常収益	52,639	12,064	64,704	—	64,704
その他の経常収益	2,598	116	2,714	6	2,720
外部顧客に対する経常収益	55,237	12,181	67,419	6	67,425
セグメント間の内部経常収益	6	—	6	△6	—
計	55,243	12,181	67,425	0	67,425
セグメント利益	13,688	1,253	14,941	138	15,079
セグメント資産	1,190,362	20,541	1,210,903	△18,172	1,192,730
その他の項目					
減価償却費	7,313	544	7,858	—	7,858
資金運用収益	1,948	7	1,956	—	1,956
資金調達費用	257	33	291	—	291
持分法投資損失(△)	△545	—	△545	—	△545
持分法適用会社への投資額	1,573	—	1,573	—	1,573
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,132	1,137	10,270	—	10,270

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 調整額は、主にセグメント間の取引消去であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2022年度中間期(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	国内事業	海外事業	計		
経常収益					
ATM受入手数料	51,461	13,786	65,248	—	65,248
その他	5,759	51	5,810	—	5,810
顧客との契約から生じる経常収益	57,221	13,837	71,058	—	71,058
その他の経常収益	2,486	343	2,829	△32	2,797
外部顧客に対する経常収益	59,707	14,181	73,888	△32	73,856
セグメント間の内部経常収益	13	—	13	△13	—
計	59,720	14,181	73,902	△45	73,856
セグメント利益	14,379	98	14,478	58	14,536
セグメント資産	1,338,213	36,471	1,374,685	△20,602	1,354,082
その他の項目					
減価償却費	8,270	1,070	9,341	—	9,341
資金運用収益	2,290	15	2,305	—	2,305
資金調達費用	243	118	362	—	362
持分法投資損失(△)	△294	—	△294	—	△294
持分法適用会社への投資額	1,130	—	1,130	—	1,130
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,740	2,078	12,818	—	12,818

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 調整額は、主にセグメント間の取引消去であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

その他の財務等情報

注記がない限り、単位未満は切捨てて表示しております。

主要経営指標【単体】

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
経常収益	55,178	54,652	58,638	111,672	110,298
経常利益	17,811	14,726	15,239	34,593	28,412
中間(当期)純利益	12,322	10,078	10,016	15,825	18,135
資本金	30,724	30,724	30,724	30,724	30,724
発行済株式の総数	1,179,308千株	1,179,308千株	1,179,308千株	1,179,308千株	1,179,308千株
純資産額	234,454	235,209	240,733	231,687	236,925
総資産額	1,146,555	1,186,092	1,337,515	1,192,358	1,209,040
預金残高	741,061	774,531	838,527	784,892	792,751
貸出金残高	23,558	25,792	31,544	24,350	28,203
有価証券残高	89,789	89,361	123,125	91,173	111,167
単体自己資本比率	55.16%	53.77%	51.36%	54.59%	53.20%
従業員数	477人	503人	523人	470人	505人

(注) 1. 従業員数は、役員、執行役員、当社から社外への出向者、パート社員、派遣スタッフを除き、社外から当社への出向者を含めた就業人員であります。
2. 「単体自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国内基準を採用しております。

主要経営指標【連結】

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
経常収益	68,309	67,425	73,856	137,267	136,667
経常利益	18,792	15,079	14,536	35,640	28,255
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	14,237	10,897	9,764	25,905	20,827
中間包括利益(包括利益)	13,779	11,482	13,270	25,605	22,163
純資産額	229,337	239,916	251,168	234,676	244,113
総資産額	1,143,818	1,192,730	1,354,082	1,197,158	1,221,623
連結自己資本比率	49.06%	49.30%	47.53%	47.93%	47.31%

(注) 「連結自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国内基準を採用しております。

営業経費の内訳【単体】

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
給与・手当	2,550	2,556
退職給付費用	84	108
福利厚生費	22	24
減価償却費	7,214	8,206
土地建物機械賃借料	433	470
営繕費	102	86
消耗品費	0	0
給水光熱費	91	100
旅費	36	65
通信費	2,466	2,519
広告宣伝費	979	1,388
諸会費・寄付金・交際費	22	26
租税公課	946	1,040
業務委託費	10,699	11,143
保守管理費	1,975	1,814
その他	1,405	1,407
合計	29,033	30,959

(注) 中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

業務粗利益及び業務粗利益率等【単体】

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務粗利益	43,213	158	43,372	47,142	121	47,264
資金運用収支	1,687	—	1,687	2,038	—	2,038
役務取引等収支	41,526	6	41,532	45,103	13	45,117
その他業務収支	—	152	152	—	108	108
業務粗利益率	47.47%	2.46%	47.65%	43.01%	1.23%	43.12%
業務純益	14,200	20	14,220	16,135	68	16,203
実質業務純益	14,179	158	14,338	16,182	121	16,304
コア業務純益	14,179	158	14,338	16,182	121	16,304
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	14,179	158	14,338	16,182	121	16,304

(注) 1. 特定取引収支はありません。
2. 業務粗利益率は業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出(年換算)しております。
3. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
4. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
5. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等【単体】

(単位：百万円)

		2021年度中間期			2022年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定①	平均残高	(12,841) 181,547	12,841	181,547	(19,746) 218,617	19,746	218,617
	利息	(—) 1,944	—	1,944	(—) 2,282	—	2,282
	利回り	2.13%	—	2.13%	2.08%	—	2.08%
うち貸出金	平均残高	25,212	—	25,212	30,123	—	30,123
	利息	1,883	—	1,883	2,209	—	2,209
	利回り	14.90%	—	14.90%	14.62%	—	14.62%
有価証券	平均残高	77,841	12,841	90,683	96,979	19,746	116,725
	利息	15	—	15	22	—	22
	利回り	0.03%	—	0.03%	0.04%	—	0.03%
コールローン	平均残高	17,158	—	17,158	15,027	—	15,027
	利息	2	—	2	6	—	6
	利回り	0.02%	—	0.02%	0.08%	—	0.08%
預け金 (除く無利息分)	平均残高	48,492	—	48,492	56,740	—	56,740
	利息	43	—	43	44	—	44
	利回り	0.17%	—	0.17%	0.15%	—	0.15%
資金調達勘定②	平均残高	936,045	(12,841) 12,841	936,045	988,168	(19,746) 19,746	988,168
	利息	257	(—) —	257	243	(—) —	243
	利回り	0.05%	—	0.05%	0.04%	—	0.04%
うち預金	平均残高	800,604	—	800,604	839,110	—	839,110
	利息	25	—	25	17	—	17
	利回り	0.00%	—	0.00%	0.00%	—	0.00%
譲渡性預金	平均残高	878	—	878	707	—	707
	利息	0	—	0	0	—	0
	利回り	0.00%	—	0.00%	0.00%	—	0.00%
コールマネー	平均残高	29,562	—	29,562	43,350	—	43,350
	利息	△2	—	△2	△4	—	△4
	利回り	△0.02%	—	△0.02%	△0.02%	—	△0.02%
社債	平均残高	105,000	—	105,000	105,000	—	105,000
	利息	234	—	234	231	—	231
	利回り	0.44%	—	0.44%	0.44%	—	0.44%
資金利ざや(①利回り-②利回り)	2.08%	—	2.08%	2.03%	—	2.03%	

(注) 1. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
2. 資金運用勘定は無利息預金の平均残高を控除して表示しております。

受取・支払利息の増減【単体】

(単位：百万円)

		2021年度中間期			2022年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	残高による増減	145	—	116	370	—	370
	利率による増減	23	△13	38	△32	—	△32
	純増減	168	△13	155	338	—	338
うち貸出金	残高による増減	138	—	109	360	—	360
	利率による増減	26	△13	41	△34	—	△34
	純増減	164	△13	151	325	—	325
有価証券	残高による増減	△0	—	0	4	—	5
	利率による増減	1	—	1	2	—	1
	純増減	1	—	1	6	—	6
コールローン	残高による増減	1	—	1	△0	—	△0
	利率による増減	△0	—	△0	5	—	5
	純増減	1	—	1	4	—	4
預け金 (除く無利息分)	残高による増減	4	—	4	6	—	6
	利率による増減	△4	—	△4	△5	—	△5
	純増減	0	—	0	1	—	1
資金調達勘定	残高による増減	2	—	2	△0	—	△0
	利率による増減	△8	—	△8	△12	—	△12
	純増減	△6	—	△6	△13	—	△13
うち預金	残高による増減	1	—	1	0	—	0
	利率による増減	△11	—	△11	△9	—	△9
	純増減	△10	—	△10	△8	—	△8
譲渡性預金	残高による増減	0	—	0	△0	—	△0
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	0	—	0	△0	—	△0
コールマネー	残高による増減	0	—	0	△1	—	△1
	利率による増減	2	—	2	△0	—	△0
	純増減	3	—	3	△1	—	△1
借入金	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
社債	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	0	—	0	△3	—	△3
	純増減	0	—	0	△3	—	△3

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。

利益率【単体】

(単位：%)

	2021年度中間期	2022年度中間期
総資産経常利益率	2.38	2.34
資本経常利益率	12.50	12.63
総資産中間純利益率	1.63	1.54
資本中間純利益率	8.55	8.30

(注) 中間期の各利益率は年換算しております。

預金の種類別平均残高【単体】

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
預金合計	800,604	839,110
うち流動性預金	561,183	609,275
定期性預金	238,446	228,646
その他	974	1,187
譲渡性預金	878	707
総合計	801,482	839,817

(注) 国際業務部門の預金平均残高はありません。

預金の種類別中間期末残高【単体】

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
預金合計	774,531	838,527
うち流動性預金	538,963	609,261
定期性預金	235,472	229,143
その他	95	121
譲渡性預金	1,260	1,040
総合計	775,791	839,567

(注) 国際業務部門の預金中間期末残高はありません。

定期預金の残存期間別残高【単体】

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
3ヵ月未満	44,788	39,829
3ヵ月以上6ヵ月未満	40,668	35,184
6ヵ月以上1年未満	38,944	39,733
1年以上2年未満	30,002	31,720
2年以上3年未満	34,473	41,255
3年以上	46,594	41,421
合計	235,472	229,143

(注) 定期預金はすべて固定金利であります。

貸出金の平均残高【単体】

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	7	—	7	542	—	542
当座貸越	25,205	—	25,205	29,581	—	29,581
手形割引	—	—	—	—	—	—
合計	25,212	—	25,212	30,123	—	30,123

貸出金の中間期末残高【単体】

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	—	—	—	650	—	650
当座貸越	25,792	—	25,792	30,894	—	30,894
手形割引	—	—	—	—	—	—
合計	25,792	—	25,792	31,544	—	31,544

貸出金の残存期間別残高【単体】

(単位：百万円)

	2021年度中間期					2022年度中間期				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
貸出金	25,792	—	—	—	25,792	31,544	—	—	—	31,544
うち変動金利	25,792	—	—	—	25,792	30,894	—	—	—	30,894
固定金利	—	—	—	—	—	650	—	—	—	650

(注) 当座貸越(カードローン)は「1年以内」に含めて開示しております。

貸出金の担保別内訳【単体】

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
保証	25,792	30,894
信用	—	650
合計	25,792	31,544

支払承諾見返の担保別内訳【単体】

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
保証	—	—
信用	1,937	5,068
合計	1,937	5,068

貸出金の用途別内訳【単体】

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
設備資金	—	—
運転資金	25,792	31,544
合計	25,792	31,544

(注) 当座貸越(カードローン)は運転資金に含めております。

貸出金の業種別残高及び総額に占める割合【単体】

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
個人	25,792 (100.0%)	30,894 (97.9%)
その他	— (0.0%)	650 (2.0%)
合計	25,792 (100.0%)	31,544 (100.0%)

中小企業等に対する貸出金【単体】

該当事項はありません。

特定海外債権残高【単体】

該当事項はありません。

商品有価証券の平均残高【単体】

該当事項はありません。

有価証券の平均残高【単体】

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
地方債	20,724	—	20,724	28,886	—	28,886
社債	48,123	—	48,123	59,421	—	59,421
株式	8,993	—	8,993	8,671	—	8,671
その他の証券	0	12,841	12,841	0	19,746	19,746
うち外国債券	—	—	—	—	—	—
外国株式	—	11,102	11,102	—	17,502	17,502
その他	0	1,739	1,739	0	2,243	2,243
合計	77,841	12,841	90,683	96,979	19,746	116,725

有価証券の中間期末残高【単体】

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
地方債	20,379	—	20,379	35,383	—	35,383
社債	44,957	—	44,957	58,954	—	58,954
株式	9,606	—	9,606	8,585	—	8,585
その他の証券	0	14,417	14,417	0	20,202	20,202
うち外国債券	—	—	—	—	—	—
外国株式	—	12,503	12,503	—	17,213	17,213
その他	0	1,913	1,913	0	2,988	2,988
合計	74,943	14,417	89,361	102,923	20,202	123,125

有価証券の残存期間別残高【単体】

(単位：百万円)

	2021年度中間期						2022年度中間期					
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合計
地方債	6,414	13,965	—	—	—	20,379	10,634	24,749	—	—	—	35,383
社債	17,326	27,630	—	—	—	44,957	22,316	36,637	—	—	—	58,954
株式	—	—	—	—	9,606	9,606	—	—	—	—	8,585	8,585
その他の証券	—	—	—	—	14,417	14,417	—	—	—	—	20,202	20,202
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国株式	—	—	—	—	12,503	12,503	—	—	—	—	17,213	17,213
その他	—	—	—	—	1,913	1,913	—	—	—	—	2,988	2,988
合計	23,740	41,596	—	—	24,024	89,361	32,950	61,387	—	—	28,787	123,125

有価証券関係【単体】

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社及び関連会社株式

市場価格のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

また、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
子会社株式	16,050	20,326
関連会社株式	2,000	2,000
合計	18,050	22,326

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2021年度中間期			2022年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	656	151	504	617	236	380
	債券	28,258	28,249	9	15,736	15,732	3
	地方債	18,231	18,228	3	8,434	8,431	2
	社債	10,026	10,021	5	7,302	7,300	1
	小計	28,915	28,401	513	16,353	15,969	384
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券	37,078	37,088	△9	78,601	78,763	△161
	地方債	2,148	2,148	△0	26,949	27,006	△56
	社債	34,930	34,940	△9	51,652	51,756	△104
	小計	37,078	37,088	△9	78,601	78,763	△161
合計		65,993	65,489	503	94,955	94,733	222

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
非上場株式	3,403	2,854
組合出資金	1,913	2,988
合計	5,316	5,843

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

金銭の信託関係【単体】

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金【単体】

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
評価差額	527	884
その他有価証券	527	884
(△) 繰延税金負債	161	270
その他有価証券評価差額金	365	614

(注) 市場価格のない組合出資金の評価差額(2021年度中間期23百万円、2022年度中間期662百万円)については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係【単体】

該当事項はありません。

預貸率【単体】

(単位：%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
末残	3.32	—	3.32	3.75	—	3.75
平残	3.14	—	3.14	3.58	—	3.58

(注) 1. 国際業務部門の預金はありません。
2. 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

預証率【単体】

(単位：%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
末残	9.66	—	11.51	12.25	—	14.66
平残	9.71	—	11.31	11.54	—	13.89

(注) 1. 国際業務部門の預金はありません。
2. 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

貸倒引当金の中間期末残高【単体】

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
一般貸倒引当金	281	387
個別貸倒引当金	0	673
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	282	1,060

(注) 業務上継続的に発生する未収債権・仮払金等につき、予め定めている償却・引当基準に則し、貸倒引当金を計上しております。

貸倒引当金の期中増減額【単体】

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
一般貸倒引当金	117	100
個別貸倒引当金	△0	464
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	117	565

貸出金償却額【単体】

該当事項はありません。

リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	60	57
危険債権	—	—
三月以上延滞債権	0	—
貸出条件緩和債権	—	—
合計	60	57
正常債権	112,136	134,019

(注) 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

リスク管理債権【連結】

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	62	77
危険債権	4	3
要管理債権	0	0
三月以上延滞債権	0	0
貸出条件緩和債権	—	—
合計	67	81
正常債権	110,873	130,122

(注) 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

資産査定【単体】

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	60	57
危険債権	—	—
要管理債権	0	—
正常債権	112,136	134,019

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

社債の明細【単体】

銘柄	発行年月日	発行総額	発行価格	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高 (うち1年内償還予定額)	利率	償還期限
	年月日	百万円	円 銭	百万円	百万円	百万円	百万円	%	年月日
第10回無担保社債	2013.3.7	20,000	100.00	20,000	—	—	20,000 (20,000)	0.803	2023.3.20
第11回無担保社債	2014.12.17	15,000	100.00	15,000	—	—	15,000 (—)	0.536	2024.12.20
第12回無担保社債	2017.10.20	30,000	100.00	30,000	—	—	30,000 (—)	0.390	2027.9.17
第13回無担保社債	2019.1.25	20,000	100.00	20,000	—	—	20,000 (—)	0.160	2023.12.20
第14回無担保社債	2019.1.25	20,000	100.00	20,000	—	—	20,000 (—)	0.385	2028.12.20

自己資本の充実の状況[単体]

当社は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。)」に定められた算式に基づいて、国内基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しております。

なお、信用リスク・アセット額算出においては、標準的手法を採用、オペレーショナル・リスク相当額算出においては、基礎的手法を採用し、マーケット・リスク相当額を不算入としております。

自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	228,357	233,632
うち、資本金及び資本剰余金の額	61,449	61,449
うち、利益剰余金の額	174,471	179,572
うち、自己株式の額(△)	1,076	902
うち、社外流出予定額(△)	6,486	6,486
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	281	387
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	281	387
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 228,639	234,020
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	22,166	22,214
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	22,166	22,214
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	7,621	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	321	443
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 30,109	22,657
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 198,529	211,362
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	155,758	201,018
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	213,413	210,495
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 369,172	411,514
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	53.77%	51.36%

自己資本の充実の状況[連結]

当社は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。)」に定められた算式に基づいて、国内基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しております。

なお、信用リスク・アセット額算出においては、標準的手法を採用、オペレーショナル・リスク相当額算出においては、基礎的手法を採用し、マーケット・リスク相当額を不算入としております。

自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	226,979	233,928
うち、資本金及び資本剰余金の額	61,436	61,489
うち、利益剰余金の額	173,105	179,827
うち、自己株式の額(△)	1,076	902
うち、社外流出予定額(△)	6,486	6,486
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	4,481	8,471
うち、為替換算調整勘定	4,143	8,176
うち、退職給付に係るものの額	337	294
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	70	322
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	70	322
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	481	333
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 232,012	243,055
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	25,113	24,576
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	1,157	826
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	23,956	23,749
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	27	2,264
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	675	762
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 25,816	27,603
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 206,196	215,451
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	154,476	202,101
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	263,759	251,111
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 418,235	453,212
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	49.30%	47.53%

自己資本の充実の状況[単体]

定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項

イ) 信用リスクに対する所要自己資本の額

当社は信用リスク・アセット額の算出において標準的手法を採用しております。

(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

オン・バランス項目

(単位：百万円)

	2021年度中間期		2022年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	887	35	1,026	41
我が国の政府関係機関向け	1,428	57	2,350	94
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	23,289	931	33,662	1,346
法人等向け	18,341	733	31,004	1,240
三月以上延滞等	0	0	0	0
出資等	18,466	738	22,278	891
上記以外	87,784	3,511	101,386	4,055
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	1,862	74	2,499	99
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
合計	152,060	6,082	194,209	7,768

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

	2021年度中間期		2022年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	1,760	70	1,740	69
原契約期間が1年超のコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	1,937	77	5,068	202
派生商品取引及び長期決済期間取引	—	—	—	—
カレント・エクスポージャー方式	—	—	—	—
派生商品取引	—	—	—	—
外国為替関連取引	—	—	—	—
金利関連取引	—	—	—	—
合計	3,697	147	6,808	272

CVAリスク及び中央清算機関向けエクスポージャーに関する項目

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
CVAリスク	—	—
中央清算機関向け	—	—

(2) 証券化エクスポージャー
該当ありません。

ロ) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本について、エクスポージャーの区分毎の額

(単位：百万円)

	2021年度中間期		2022年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(ロック・スルー方式)	—	—	—	—
自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(マンドレート方式)	1,862	74	2,499	99
自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(蓋然性方式・250%)	—	—	—	—
自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(蓋然性方式・400%)	—	—	—	—
自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー(フォールバック方式・1,250%)	—	—	—	—

ハ) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

自己資本比率告示第39条「マーケット・リスク相当額不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

ニ) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	8,536	8,419
基礎的手法	8,536	8,419
粗利益配分手法	—	—
先進的計測手法	—	—

ホ) 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
信用リスク(標準的手法)	6,230	8,040
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	8,536	8,419
単体総所要自己資本額	14,766	16,460

2. 信用リスクに関する事項

イ・ロ・ハ) 信用リスク・エクスポージャー中間期末残高（地域別、取引相手の別、残存期間別、3ヵ月以上延滞）（単位：百万円）

	2021年度中間期		2022年度中間期	
	信用リスク・エクスポージャー 中間期末残高	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー 中間期末残高	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー
国内	1,151,225	0	1,297,161	0
国外	15,376	—	20,723	—
地域別合計	1,166,602	0	1,317,885	0
現金	808,097	—	797,686	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	89,363	—	145,729	—
我が国の地方公共団体向け	20,381	—	35,443	—
地方公共団体金融機構向け	8,876	—	10,268	—
我が国の政府関係機関向け	14,287	—	23,500	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	112,438	—	164,306	—
法人等向け	28,073	—	38,263	—
上記以外	85,084	0	102,686	0
取引相手の別合計	1,166,602	0	1,317,885	0
1年以下	1,067,224		1,187,742	
1年超	41,609		65,153	
期間の定めのないもの等	57,768		64,989	
残存期間別合計	1,166,602		1,317,885	

二) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額（単位：百万円）

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	164	117	281	286	100	387
個別貸倒引当金	0	△0	0	208	464	673
法人	0	△0	0	0	0	0
個人	—	0	0	208	463	672
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	164	117	282	495	565	1,060

ホ) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額（単位：百万円）

	2021年度中間期	2022年度中間期
貸出金償却	—	—
法人	—	—
個人	—	—

ヘ) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（単位：百万円）

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額	
	2021年度中間期	2022年度中間期
0%	917,841	978,859
10%	29,868	34,269
20%	111,436	163,304
50%	—	—
100%	92,103	125,799
150%	0	0
250%	15,352	15,652
1,250%	—	—
合計	1,166,602	1,317,885

3. 信用リスク削減手法に関する事項

イ・ロ) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（適格金融資産担保、保証、クレジット・デリバティブ）（単位：百万円）

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	6,704	—	—	500	—

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ～チ) 与信相当額等

（単位：百万円）

	2021年度中間期	2022年度中間期
①グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額	—	—
②担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 （派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）	—	—
③①に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から②に掲げる額を差し引いた額 （カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限り。）	—	—
④担保の種類別の額	—	—
⑤担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	—	—
⑥与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・ デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	—	—
⑦信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

6. マーケット・リスクに関する事項

自己資本比率告示第39条「マーケット・リスク相当額不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ) 中間貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2021年度中間期	2022年度中間期
上場株式等エクスポージャー	656	617
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	23,367	28,169

ロ) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2021年度中間期	2022年度中間期
売却益	—	—
売却損	—	—
償却	—	744

※損益計算書における、株式等損益について記載しております。

ハ) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額
中間貸借対照表で認識され、かつ、 中間損益計算書で認識されない評価損益の額	151	656	504	236	617	380

二) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用される適用されるエクスポージャーについて、エクスポージャーの区分ごとの額 (単位:百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(ルック・スルー方式)	—	—
自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(マンドート方式)	1,862	2,499
自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(蓋然性方式・250%)	—	—
自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(蓋然性方式・400%)	—	—
自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー(フォールバック方式・1,250%)	—	—

9. 金利リスクに関する事項 (単位:百万円)

IRRBB1:金利リスク						
項番		イ		ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII		
		2022年度中間期末	2021年度中間期末	2022年度中間期末	2021年度中間期末	
1	上方平行シフト	0	0	5,594	5,113	
2	下方平行シフト	2,373	4,656	△5,497	△5,022	
3	スティープ化	0	0			
4	フラット化					
5	短期金利上昇					
6	短期金利低下					
7	最大値	2,373	4,656	5,594	5,113	
		ホ		へ		
		2022年度中間期末		2021年度中間期末		
8	自己資本の額	211,362		198,529		

自己資本の充実の状況[連結]

定量的な開示事項

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

イ) 信用リスクに対する所要自己資本の額

当社は信用リスク・アセット額の算出において標準的手法を採用しております。

(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

オン・バランス項目 (単位:百万円)

	2021年度中間期		2022年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	887	35	1,026	41
我が国の政府関係機関向け	1,428	57	2,350	94
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	23,289	931	33,662	1,346
法人等向け	18,339	733	30,346	1,213
三月以上延滞等	7	0	55	2
出資等	2,415	96	1,952	78
上記以外	104,486	4,179	128,468	5,138
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	1,862	74	2,499	99
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
合計	152,716	6,108	200,361	8,014

オフ・バランス項目 (単位:百万円)

	2021年度中間期		2022年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	1,760	70	1,740	69
原契約期間が1年超のコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	—	—	—	—
派生商品取引及び長期決済期間取引	—	—	—	—
カレント・エクスポージャー方式	—	—	—	—
派生商品取引	—	—	—	—
外国為替関連取引	—	—	—	—
金利関連取引	—	—	—	—
合計	1,760	70	1,740	69

CVAリスク及び中央清算機関向けエクスポージャーに関する項目 (単位:百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
CVAリスク	—	—
中央清算機関向け	—	—

(2) 証券化エクスポージャー

該当ありません。

ロ) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本について、エクスポージャーの区分毎の額 (単位: 百万円)

	2021年度中間期		2022年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(ルック・スルー方式)	—	—	—	—
自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(マンドート方式)	1,862	74	2,499	99
自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(蓋然性方式・250%)	—	—	—	—
自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(蓋然性方式・400%)	—	—	—	—
自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー(フォールバック方式・1,250%)	—	—	—	—

ハ) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

自己資本比率告示第27条「マーケット・リスク相当額不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

二) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する手法ごとの額 (単位: 百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	10,550	10,044
基礎的手法	10,550	10,044
粗利益配分手法	—	—
先進的計測手法	—	—

ホ) 連結総所要自己資本額 (単位: 百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
信用リスク(標準的手法)	6,179	8,084
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	10,550	10,044
連結総所要自己資本額	16,729	18,128

3. 信用リスクに関する事項

イ・ロ・ハ) 信用リスク・エクスポージャー中間期末残高(地域別、取引相手の別、残存期間別、3ヵ月以上延滞)

(単位: 百万円)

	2021年度中間期		2022年度中間期	
	信用リスク・エクスポージャー 中間期末残高	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー 中間期末残高	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー
国内	1,166,196	5	1,325,636	36
国外	3,418	—	3,761	—
地域別合計	1,169,615	5	1,329,398	36
現金	811,079	—	807,324	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	89,363	—	145,729	—
我が国の地方公共団体向け	20,381	—	35,443	—
地方公共団体金融機構向け	8,876	—	10,268	—
我が国の政府関係機関向け	14,287	—	23,500	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	112,438	—	164,306	—
法人等向け	26,133	—	32,536	—
上記以外	87,055	5	110,288	36
取引相手の別合計	1,169,615	5	1,329,398	36
1年以下	1,068,266		1,191,635	
1年超	41,609		65,171	
期間の定めのないもの等	59,739		72,591	
残存期間別合計	1,169,615		1,329,398	

二) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額 (単位: 百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	期首残高	当中間増減額	中間期末残高	期首残高	当中間増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	88	△17	70	276	45	322
個別貸倒引当金	0	6	7	227	475	703
法人	0	△0	0	0	0	0
個人	0	6	6	227	475	702
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	88	△10	77	504	521	1,025

ホ) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額 (単位: 百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
貸出金償却	—	—
法人	—	—
個人	—	—

ヘ) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (単位: 百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額	
	2021年度中間期	2022年度中間期
0%	920,823	988,497
10%	29,868	34,269
20%	111,436	163,304
50%	—	—
100%	93,006	128,177
150%	5	36
250%	14,475	15,112
1,250%	—	—
合計	1,169,615	1,329,398

4. 信用リスク削減手法に関する事項

イ) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (適格金融資産担保、保証、クレジット・デリバティブ) (単位: 百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	6,704	—	—	500	—

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ～チ) 与信相当額等

(単位: 百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
①グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額	—	—
②担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。)	—	—
③①に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から②に掲げる額を差し引いた額 (カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。)	—	—
④担保の種類別の額	—	—
⑤担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	—	—
⑥与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・ デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	—	—
⑦信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

7. マーケット・リスクに関する事項

自己資本比率告示第27条「マーケット・リスク相当額不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ) 中間連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
上場株式等エクスポージャー	656	617
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	6,908	6,993

ロ) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位: 百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
売却益	—	—
売却損	—	—
償却	545	701

※償却は持分法による投資損失を含んでおります。

ハ) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位: 百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、 中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	151	656	504	236	617	380

二) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用される適用されるエクスポージャーについて、エクスポージャーの区分ごとの額

(単位: 百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いる エクスポージャー(ルック・スルー方式)	—	—
自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いる エクスポージャー(マンドート方式)	1,862	2,499
自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いる エクスポージャー(蓋然性方式・250%)	—	—
自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いる エクスポージャー(蓋然性方式・400%)	—	—
自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いる エクスポージャー(フォールバック方式・1,250%)	—	—

10. 金利リスクに関する事項

(単位: 百万円)

IRRBB1: 金利リスク					
項番		△EVE		△NII	
		2022年度中間期末	2021年度中間期末	2022年度中間期末	2021年度中間期末
1	上方パラレルシフト	0	0	5,594	5,113
2	下方パラレルシフト	2,373	4,656	△5,497	△5,022
3	スティープ化	0	0		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	2,373	4,656	5,594	5,113
		ホ		へ	
		2022年度中間期末		2021年度中間期末	
8	自己資本の額	215,451		206,196	

開示項目一覧

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目

■概況及び組織に関する事項		使途別の貸出金残高	P23
大株主	P40	業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	P23
■主要な業務に関する事項		中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	P23
事業の概況	P5-6	特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	P23
主要経営指標	P19	預貸率の期末値及び期中平均値	P25
業務の状況を示す指標		(有価証券に関する指標)	
(主要な業務の状況を示す指標)		商品有価証券の種類別の平均残高	P23
業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	P20	有価証券の種類別の残存期間別残高	P24
資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	P20	有価証券の種類別の平均残高	P23
資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	P20	預証率の期末値及び期中平均値	P25
受取利息及び支払利息の増減	P21	■業務の運営に関する事項	
総資産経常利益率及び資本経常利益率	P21	中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況	P6
総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	P21	■直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項	
(預金に関する指標)		中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	P7-9
流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	P22	リスク管理債権	P26
定期預金の残存期間別残高	P22	自己資本の充実の状況	P27、29-33
(貸出金等に関する指標)		有価証券の取得価額、時価及び評価損益	P24
手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	P22	金銭の信託の取得価額、時価及び評価損益	P25
固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別残高	P23	デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益	P25
担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	P23	貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	P25
		貸出金償却額	P25
		金融商品取引法に基づく監査証明	P5

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目

■主要な業務に関する事項		リスク管理債権	P26
事業の概況	P5-6	自己資本の充実の状況	P28、34-38
主要経営指標	P19	セグメント情報	P18
■直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項		金融商品取引法に基づく監査証明	P5
中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	P11-13		

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に基づく開示項目

■資産の査定の公表事項	P26
--------------------	-----